

アンケート調査結果概要 《市町村編》

～新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査～

注1) 30%以上の項目を太枠表示(ただし、回答の割合が拮抗している場合を除く)。
注2) 端数処理により、各設問の合計値が100%とならない場合があります。

I 第1波への対応について

主な設問		妥当(十分) ／どちらかと言えば 妥当(十分)	どちらとも言えない	妥当(十分)ではない ／どちらかと言えば 妥当(十分)ではない
緊急事態宣言	発出の時期	93.3%	5.0%	1.7%
	内容や期間	83.2%	6.1%	10.6%
	全道一律の対応	74.9%	8.9%	16.2%
	市町村との情報共有・連携	50.6%	7.3%	42.1%
	宣言終了の判断	76.0%	8.4%	15.6%
学校休業	要請の判断	67.0%	8.9%	24.0%
	休業期間	68.7%	19.6%	11.7%
	市町村との情報共有・連携	47.2%	15.7%	37.1%
	市町村教委との情報共有・連携	53.9%	14.6%	31.5%

【妥当ではないとした回答の主な意見】

(緊急事態宣言)

- ・ 全道一律ではなく、地域ごとに感染状況に応じた措置をとるべきだった。
- ・ 市町村が速やかに対応できるよう事前の情報提供に配慮してほしい。
- ・ 宣言解除の判断は、専門家意見を踏まえ慎重に判断すべきだった。

(学校休業)

- ・ 学校規模、管内感染状況、地域の実態等により自治体判断としても良かったのではないか。
- ・ 唐突な休校要請で、事前の準備・配慮に欠けていることや、期間の根拠はわからなかった。
- ・ 正確な情報がない中でマスコミ情報が先行し、対応に影響があった。

II 第2波への対応について

主な設問		妥当(十分) ／どちらかと言えば 妥当(十分)	どちらとも言えない	妥当(十分)ではない ／どちらかと言えば 妥当(十分)ではない
札幌市との 共同宣言	発出の判断	91.1%	6.7%	2.2%
	宣言の内容	90.5%	6.1%	3.4%
	市町村との情報共有・連携	65.4%	17.9%	16.8%
緊急事態措置	全道域での休業要請	85.5%	6.1%	8.4%
	休業要請対象の範囲	88.2%	8.4%	3.4%
	休業要請の段階的解除の対応	92.2%	2.8%	5.0%
	市町村との情報共有・連携	68.5%	10.7%	20.8%

【妥当ではないとした回答の主な意見】

(共同宣言)

- ・ 札幌市の感染拡大を踏まえると、もっと早く共同宣言を出すべきだった。
- ・ 札幌市生活圏や感染状況を考慮し、隣接する市町村とも協議等を行ってほしかった。
- ・ 札幌市以外の市町村への指示がなく、対応に苦慮した。

(緊急事態措置)

- ・ 地域ごとに感染状況に応じた対象施設や期間を検討すべきだった。
- ・ 休業要請の対象施設かどうか判断が難しく、対応に苦慮した。
- ・ 休業要請等に関して市町村への情報共有が遅かった。事前に市町村とも協議すべきだった。

III 医療提供体制等における連携について

主な設問		妥当(十分) ／どちらかと言えば 妥当(十分)	どちらとも言えない	妥当(十分)ではない ／どちらかと言えば 妥当(十分)ではない
医療提供体制等	市町村との情報共有・連携 (第1波:1月末～3月末)	48.9%	11.8%	39.3%
	市町村との情報共有・連携 (第2波:3月末～5月末)	56.7%	11.8%	31.5%
	市町村との情報共有・連携 (第2波:5月末～現在)	61.8%	13.5%	24.7%
	新規感染者公表の考え方	62.0%	12.8%	25.1%

【妥当ではないとした回答の主な意見】

- ・ 初期段階では、検査体制や検査基準に関して保健所の対応と自治体や住民との思いに開きがあった。
- ・ 感染者が発生した際の市町村の役割や対応方法が不明確で不安だった。
- ・ 本庁から振興局、振興局から市町村への情報提供の更なる工夫が必要。
- ・ 自治体名まで公表し、感染予防を講じた方が良いと考える。
- ・ 公表自体は振興局単位が良いが、市町村には詳細情報を提供すべき。

IV 緊急対策について

主な設問		評価する等 肯定的回答	どちらとも言えない ／その他	評価しない等 否定的回答
保健 ・ 福祉 ・ 医療	対策の対応状況	46.5%	8.7%	44.8%
	市町村との情報共有・連携	56.4%	5.8%	37.8%
	対策のスピード感	68.8%	12.1%	19.1%
経済 ・ 雇用	対策への評価	76.8%	9.0%	14.1%
	市町村との情報共有・連携	60.2%	4.5%	35.2%
	対策のスピード感	74.2%	14.0%	11.8%
教育 ・ 生活	対策の対応状況	66.5%	5.7%	27.8%
	市町村との情報共有・連携	76.1%	4.0%	19.9%
	対策のスピード感	85.3%	9.0%	5.6%

【妥当ではないとした回答の主な意見】

（保健・医療・福祉分野）

- ・ 検査・医療提供体制の更なる強化・充実が必要。
- ・ 感染者発生時の具体的対応などのマニュアル作成を検討願いたい。
- ・ 医療機関へ非公表の感染者情報を提供できる仕組みを検討願いたい。

（経済・雇用分野）

- ・ 休業要請時の支援、経営支援の強化が必要。
- ・ 休業等支援金に関して、事前の情報提供がなく対応に苦慮した。
- ・ 支援金の支給事務に遅れが見られたことから、時機を逸せず実施してもらいたい。

（教育・生活分野）

- ・ ICTを活用した取り組みを進めるにあたり、教育現場へのサポートが不足
- ・ 学校での感染防止対策に係る支援を拡充すべき。

（各分野共通）

- ・ 緊急対策に関する情報共有不足のため、住民の問合せ等の対応に苦慮した。
- ・ 道の本庁・振興局間、部局間の情報共有が不足している。
- ・ スピード感と併せて、適切なタイミングで支援することが必要。

V 全般

【主な意見】

- ・ 道として全道で統一することと、市町村で判断することをもう少し明確にすべき。振興局単位で定期的な情報共有ができる場や仕組みの設定をしてほしい。
- ・ 施策が道内一律なものになっている。感染者の地域状況等により、地域ごとの対応・施策も違っていいのではないか。より地域との情報共有を図りながら、これから息の長いコロナ対策にに応じていくべきだと考える。
- ・ 地域医療の必要性を再認識しており、各市町村の医療機関の存在をしっかりと守ってほしい。
- ・ 個人情報等を理由に十分な情報提供がされないことで、住民の不安や噂、デマや中傷を助長し、結果として感染者と家族に大きな負担を与えている。
- ・ 今後の長期戦を想定し、今回の検証により課題として浮かび上がった緊急事態宣言の発出時期や地域、休業要請と支援策の整合、地域と連携した医療体制の構築など、第3波に備え準備してほしい。

【調査概要】

○調査対象：179市町村

○実施期間：令和2年7月29日(水)～令和2年8月11日(火)

○回答率：100%(179市町村)

○調査項目：全37問

I 第1波への対応について

- (i)道独自の緊急事態宣言
- (ii)学校の一斉休業要請

II 第2波への対応について

- (i)北海道・札幌市の緊急共同宣言
- (ii)新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)に基づく北海道における緊急事態措置

III 医療提供体制等における連携について(第1波以降の全期間を通じた質問)

IV 緊急対策について(第1波以降の全期間を通じた質問)

- (i)保健・医療・福祉分野に係る対応の評価
- (ii)経済・雇用分野に係る対応の評価
- (iii)教育・生活分野に係る対応の評価
- (iv)北海道スタイルの実践

V 全般

新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査結果【市町村】

回答数	179
回収率	100%

I 第1波への対応について

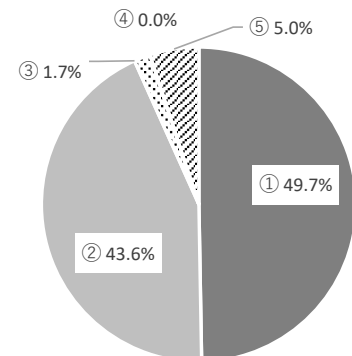
(i) 道独自の緊急事態宣言

1. 道では、2月28日に道独自の緊急事態宣言を発出しましたが、その時期は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	89	49.7%
②	どちらかと言えば妥当だった	78	43.6%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	3	1.7%
④	妥当ではなかった	0	0.0%
⑤	どちらとも言えない	9	5.0%

回答総数 179

無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・準備時間の確保が必要だった
- ・結果としてももう少し早く宣言を発出しても良かったのではないか
- ・法的な根拠や必要性の説明がなかったので、速やかな説明が欲しかった

【その他の意見】

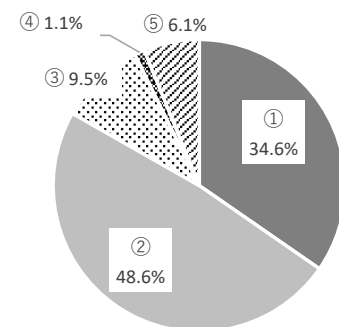
- ・市町村には何も情報がない状況での宣言の発出だった
- ・WHOや国の判断を待っていれば、より一層感染拡大が進んでいたと思われる
- ・感染症の詳細情報や当時の感染状況などの情報を持ち合わせていないため評価は困難

2. 道独自の緊急事態宣言について、その内容や期間は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	62	34.6%
②	どちらかと言えば妥当だった	87	48.6%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	17	9.5%
④	妥当ではなかった	2	1.1%
⑤	どちらとも言えない	11	6.1%

回答総数 179

無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・道独自の宣言は評価できるが、解除のタイミングが早すぎた
- ・経済面等を勘案し、期間を2週間とする選択肢もあったのではないか
- ・緊急事態宣のあり様（何をどうすれば良いのか）が不明確であり、もっと強く外出自粛を促すべきだった
- ・全道一律ではなく、各地域の実情を踏まえた対応が必要だったと思われる
- ・宣言が医療提供体制の整備等に要する時間の確保のためだったのか不鮮明
- ・地方の検査・医療提供体制の詳細な情報をいただきたかった

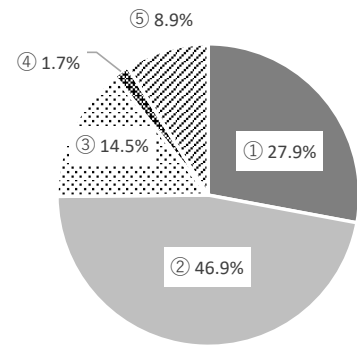
【その他の意見】

- ・感染症の詳細情報や当時の感染状況などの情報を持ち合わせていないため評価は困難

3. 道独自の緊急事態宣言は、全道一律での対応としましたが、その対応は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	50	27.9%
②	どちらかと言えば妥当だった	84	46.9%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	26	14.5%
④	妥当ではなかった	3	1.7%
⑤	どちらとも言えない	16	8.9%

回答総数 179
無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・地域ごとに感染状況に応じた措置が取られても良かった
- ・今回は緊急対応のため仕方ないが、次回は一律ではなく2次医療圏単位などエリア分けして対応すべき

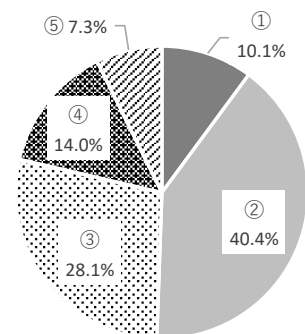
【その他の意見】

- ・当時の状況を踏まえると、全道一律という対応はやむを得なかった
- ・感染症の詳細情報や当時の感染状況などの情報を持ち合わせていないため評価は困難

4. 道独自の緊急事態宣言にあたり、事前の情報提供や宣言の考え方等について貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	18	10.1%
②	どちらかと言えば十分だった	72	40.4%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	50	28.1%
④	不十分だった	25	14.0%
⑤	どちらとも言えない	13	7.3%

回答総数 178
無回答 1



【③、④と回答した市町村の主な意見】

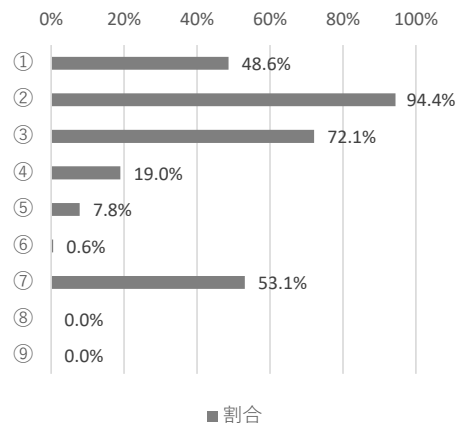
- ・市町村が速やかに対応できるよう事前に情報提供に配慮して欲しかった
- ・事前に協議の場を設けるなど市町村との連携を強化すべき
- ・当初、町・保健所・医療機関等の役割分担が明確ではなく、感染者に関する情報共有も不十分だった
- ・学校関係は決定に時間を要し対応に苦慮、保健所からの情報伝達も遅く国や報道等から情報収集していた
- ・宣言に当たっては、どのような状況になったら宣言を解除できるのか基準を示すべきだった
- ・道管理の漁港・海岸について閉鎖等の対応がなく、釣り等の観光客対応に苦慮した
- ・（総合）振興局と本庁の連携不足により振興局の機能が果たせていない

5. 道独自の緊急事態宣言により、地域の経済活動等に最も大きく影響を及ぼしたと思われるものについて最大3つまで選んでください。

【複数回答】

		回答数	割合
①	地元商店等の売上減少等地域経済への影響	87	48.6%
②	飲食店等の売上減少等外食産業への影響	169	94.4%
③	宿泊・交通事業者の売上減少等観光産業への影響	129	72.1%
④	医療・福祉等サービスの提供・利用への影響	34	19.0%
⑤	農林水産業の生産活動等一次産業への影響	14	7.8%
⑥	公共工事等建設事業への影響	1	0.6%
⑦	地域イベントの中止・延期等文化活動への影響	95	53.1%
⑧	特に影響はなかった	0	0.0%
⑨	その他	0	0.0%

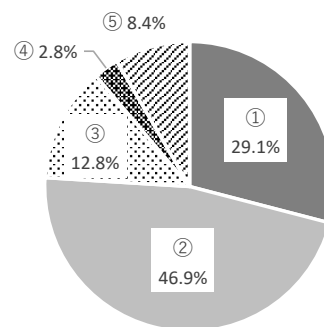
回答総数 179
無回答 0



6. 道では、医療崩壊を起こすような急激な患者の増加が生じていないことや検査体制や病床確保など必要な体制強化が図られたと判断したことから、3月19日に道独自の緊急事態宣言を予定どおり終了しましたが、その判断は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	52	29.1%
②	どちらかと言えば妥当だった	84	46.9%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	23	12.8%
④	妥当ではなかった	5	2.8%
⑤	どちらとも言えない	15	8.4%

回答総数 179
無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・当時の感染状況からは妥当な判断とも思えるが、もっと専門家の意見を聞いて慎重に判断すべきであった
- ・年度末を控え、人の往来の増加による第2波への懸念に加え、検査体制や病床確保などの体制が十分に図られたとは言い難い
- ・経済活動等様々な影響の判断から終了したと思われるが、3連休（3/20～22）明け又は3月中の期間延長という選択肢もあったと考える
- ・宣言の解除は感染者の少ない振興局単位から行うなど段階的でも良かったのではないかと
- ・宣言の解除は妥当であったが、一気に緩めすぎた感が否めない
- ・宣言終了の判断基準が分からなかった

【その他の意見】

- ・宣言終了後の感染拡大防止と経済活動のバランスを取る具体的な取組について説明が不足していた

(ii) 学校の一斉休業要請

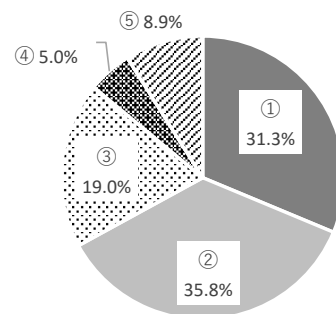
【道独自の学校休業要請（2月27日～3月4日）に係る設問】

1. 2月26日に道独自の小・中学校の一斉休業要請（2月27日～3月4日）を行いました。その判断は、妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	56	31.3%
②	どちらかと言えば妥当だった	64	35.8%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	34	19.0%
④	妥当ではなかった	9	5.0%
⑤	どちらとも言えない	16	8.9%

回答総数 179

無回答 0



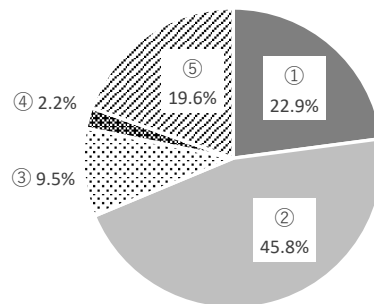
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・ 学校規模、管内感染状況、地域の実態等により自治体判断としても良かったのではないか
- ・ 教育現場（学校、保護者、児童生徒）での連絡体制、保護者の就労先、学童保育所の開設時間の工夫など、学校休業の要請日から開始までの時間が短く、混乱もあった
- ・ 児童生徒・保護者に、感染症に関する正しい知識を伝えることを目指すのであれば全面休業を要請すべきではなかった
- ・ 市町村、市町村教育委員会との事前の十分な情報共有と連携がなかった
- ・ 2/28に国の一斉休業となり、家庭への周知、家庭内での養育方法など混乱を招きかねない状況であったため、国との連携を密にして判断すべきだった

2. 当初決めた道独自の小・中学校の一斉休業要請の期間（2月27日～3月4日）について、どのようにお考えですか。

	回答数	割合
① 妥当だった	41	22.9%
② どちらかと言えば妥当だった	82	45.8%
③ どちらかと言えば妥当ではなかった	17	9.5%
④ 妥当ではなかった	4	2.2%
⑤ どちらとも言えない	35	19.6%

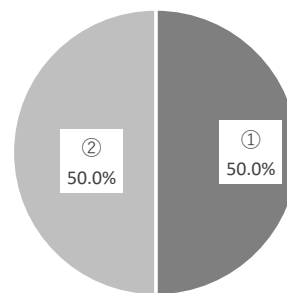
回答総数 179
無回答 0



※上記で③または④（「どちらかと言えば妥当ではなかった」、「妥当ではなかった」）と答えた場合において、道独自の小・中学校の一斉休業要請の期間（2月27日～3月4日）について、どのようにお考えですか。また、その理由についてお教えてください。

	回答数	割合
① 長かった	8	50.0%
② 短かった	8	50.0%

回答総数 16
無回答 5



【主な理由】

- ・ 根拠のある期間なのか、説明等がなく不透明であった
- ・ 地域の状況に応じた期間の設定が必要
- ・ 結果として全国一律の一斉休校となったが、道独自の期間だけでは感染症対策としては短いと感じた
- ・ 振興局別の感染状況を踏まえて判断すべき。振興局によっては当時の感染状況を考えると長かった。
- ・ この時点での一斉休校の必要性に疑問がある
- ・ 3月2日からの休業でも良かったのではないか

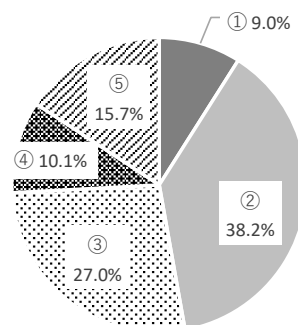
【その他の主な意見】

- ・ 唐突な休校要請で、事前の準備・配慮に欠けていることや、期間の根拠はわからなかった
- ・ 期間の妥当性についてはどちらとも言えないが、市町村に対して事前の確認と連絡を行い決定すべき
- ・ 当時の状況からやむを得ないが、休業期間及び再開の根拠を明示すべき
- ・ 妥当ではなかった理由として、期間の長短ではなく児童生徒や保護者、地域住民への周知や休業期間中の生活等についての指導のための時間が必要だった

3. 道独自の小・中学校の一斉休業要請にあたり、事前の情報提供や要請の考え方等についての貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	16	9.0%
②	どちらかと言えば十分だった	68	38.2%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	48	27.0%
④	不十分だった	18	10.1%
⑤	どちらとも言えない	28	15.7%

回答総数 178
無回答 1



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・ 正確な情報が無い中でマスコミ情報が先行し、対応に影響があった
- ・ 事前の情報提供がなく一方的な休業要請だったため、混乱を招いた
- ・ 一斉休業による疫学的な有効性や、児童生徒・保護者に与える負の影響に対する対応策が示されなかった
- ・ 道教委と教育長間では情報交換の機会を作っていたが、首長の意見を知事部局に伝える機会も必要
- ・ 休校、分散登校などは全道又は振興局単位で統一見解が示されないと現場の混乱は避けられない

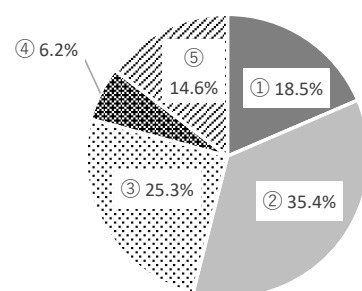
【その他の意見】

- ・ 多少現場の混乱はあったが、タイミング的にやむを得ないものと判断

4. 道独自の小・中学校の一斉休業要請にあたり、事前の情報提供や要請の考え方等についての、市町村教育委員会との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	33	18.5%
②	どちらかと言えば十分だった	63	35.4%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	45	25.3%
④	不十分だった	11	6.2%
⑤	どちらとも言えない	26	14.6%

回答総数 178
無回答 1



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・ 道教委からの事前の情報提供が足りない
- ・ 正確な情報が無い中でマスコミ情報が先行し、教職員や保護者に混乱が生じた
- ・ メールやテレビ会議等での情報共有、連携が図られたが、道教委の方針がわかりづらく、市町村教委の判断に委ねられる対応が少なくなかった
- ・ 検討状況の情報提供や各市町村の意見を聞くなどの連携があれば、市町村が判断に主体性を持ちスムーズに取り組むことができたのではないかと

【その他の意見】

- ・ 前代未聞の非常事態に、先導する道教委としても混乱の中で必要な対応をいただいた

【全国的な学校休業要請を含む一連の学校休業要請に係る設問】

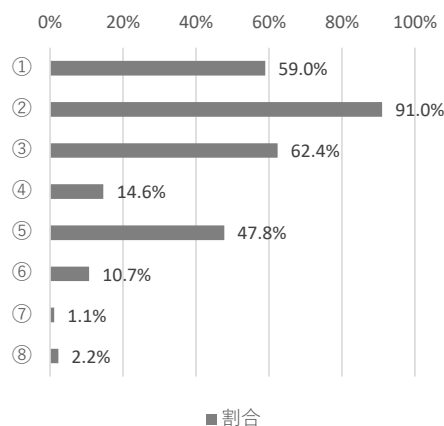
5. 道独自の小・中学校の一斉休業要請後、すぐに全国的な学校（小・中学校、高等学校、特別支援学校）の休業要請が行われたことにより、最も大きく影響を及ぼしたと思われるものを最大3つまで選んでください。

【複数回答】

	回答数	割合
① 児童・生徒の心理的への影響	105	59.0%
② 児童・生徒の学びへの影響	162	91.0%
③ 学校行事への影響	111	62.4%
④ 教員の業務量や勤務態様への影響	26	14.6%
⑤ 保護者の養育への影響	85	47.8%
⑥ 地元関係企業等（給食、学童保育等）への影響	19	10.7%
⑦ 特に影響なし	2	1.1%
⑧ その他	4	2.2%

回答総数 178

無回答 1



【その他の回答】

- ・国に先駆け、地域にあった北海道としての対応を判断されたことにより、先進的な前例をつくることのできたと評価しています。
- ・文科省と厚労省さらには道のそれぞれの部局で、児童、生徒の感染予防対策が統一徹底されておらず、「学校は休め、保育は受けろ」により、末端の自治体では混乱が生じていた。
- ・教職員については、休業期間中の課題の作成や家庭生活における指導対応の準備、また、再開後においては保護者への不安の解消や、学校生活において感染症対策の検討や実施などで大変苦慮しているのが現状である。
- ・給食の食材供給者や、スクールバス運行事業者への影響も忘れないように。
- ・第2波、第3波（今後）において、全国・全道一斉休業は見直す必要があると考える。専門家の意見も割れているが、若年層や子どもの重症化率を踏まえると、季節性インフルエンザ等に準じ、感染状況により学級閉鎖・学校閉鎖の対応をとることが望ましいと考える。
- ・道の要請後には、3月5日、6日に登校して体制を整えられると踏んでいたが、国の要請により、児童・生徒、保護者、教員等には、多大な不安を及ぼしたと考えている。

II 第2波への対応について

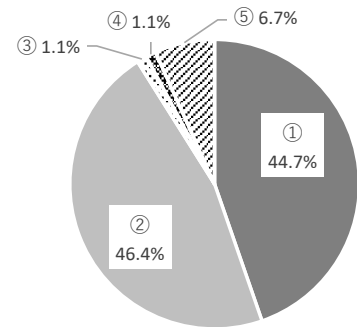
(i) 北海道・札幌市の緊急共同宣言

1. 道では、4月12日に札幌市と協力して、「北海道・札幌市緊急共同宣言」を発出しましたが、その判断は妥当だったと思いますか。

	回答数	割合
① 妥当だった	80	44.7%
② どちらかと言えば妥当だった	83	46.4%
③ どちらかと言えば妥当ではなかった	2	1.1%
④ 妥当ではなかった	2	1.1%
⑤ どちらとも言えない	12	6.7%

回答総数 179

無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・札幌市の感染拡大を踏まえると、もっと早く共同宣言を出すべきだった
- ・宣言の内容には近隣市町村なども対応が求められる事項が含まれていたが、市長会や町村会との宣言は検討しなかったのか

【その他の意見】

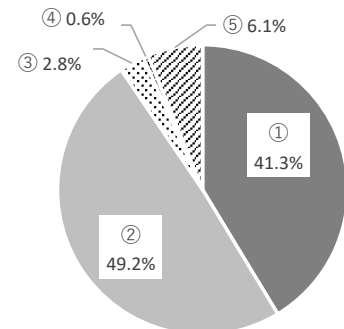
- ・共同宣言としたことにより、地方の取組がややばやけたと感じる

2. 「北海道・札幌市緊急共同宣言」の内容について、妥当だったと思いますか。

	回答数	割合
① 妥当だった	74	41.3%
② どちらかと言えば妥当だった	88	49.2%
③ どちらかと言えば妥当ではなかった	5	2.8%
④ 妥当ではなかった	1	0.6%
⑤ どちらとも言えない	11	6.1%

回答総数 179

無回答 0



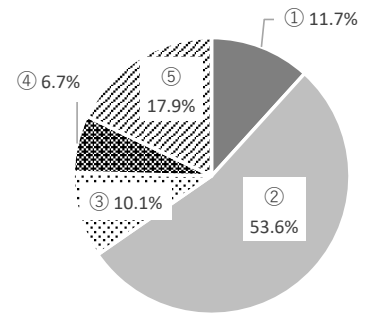
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・札幌市生活圏や感染状況を考慮し、隣接する市町村とも事前に協議等を行って欲しかった
- ・道がエリアを札幌市に特定した中で、道単独で実施すべきだったのではないか
- ・感染者の発生に地域差があったので、道全域という対応が必要だったのか疑問
- ・事業者への支援が不十分である

3. 北海道・札幌市緊急共同宣言の発出にあたり、事前の情報提供や宣言の考え方についての、札幌市以外の貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	21	11.7%
②	どちらかと言えば十分だった	96	53.6%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	18	10.1%
④	不十分だった	12	6.7%
⑤	どちらとも言えない	32	17.9%

回答総数 179
無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

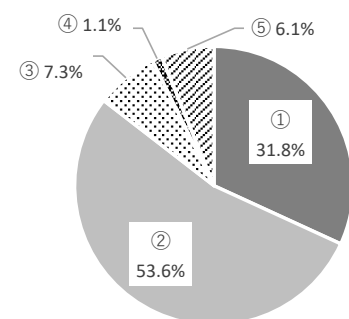
- ・札幌市以外の市町村は何をどれだけ強さで周知すれば良いか指示がなく、各市町村判断に任されていたため対応に苦慮した
- ・事前に隣接する各市町村に協議や情報共有の場などがなかったため、生活圏や感染状況を考慮して市町村との連携を考えていただきたい
- ・独自の緊急事態宣言から時間もあり、市町村との情報共有、協議も可能ではなかったのかと感じる
- ・市町村への事前の情報提供がなく、報道・メディア等が先行し、情報収集や対応に苦慮した
- ・振興局を通じた情報共有、情報提供については報道発表に追いついていなかった
- ・学校に対する施策の場合、週明けから対応させるなら前週末までに情報が欲しい
- ・共同で発出する意味が理解できない

(ii) 特措法に基づく北海道における緊急事態措置

1. 道では、まず、外出自粛等について要請を実施しましたが、首都圏等と比較して人出の減少率が低い状況となっていること等を踏まえ、より踏み込んだ措置を講じる必要があるとし、4月20日に施設の使用停止の要請(いわゆる「休業要請」)を実施しました。全道各地への感染拡大のおそれがあることから、全道域において休業要請を行いました。その対応は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	57	31.8%
②	どちらかと言えば妥当だった	96	53.6%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	13	7.3%
④	妥当ではなかった	2	1.1%
⑤	どちらとも言えない	11	6.1%

回答総数 179
無回答 0



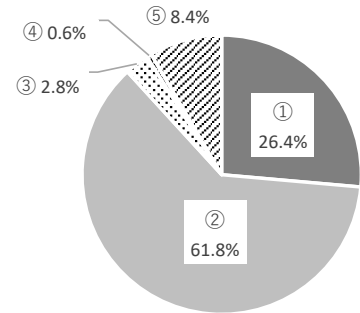
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・感染状況に応じて、休業要請の対象業種や期間について、地域ごとに措置することも検討すべきであった
- ・補償が十分無い中での休業要請で、経済的に困窮する業者等が多く出たため、経済的支援を改善すべきだった
- ・Q&Aが出るのが遅かった、もっと早く出して欲しかった

2. 休業要請では、特措法施行令11条において定められている多数の者が利用する施設の管理者に対して
 休止を要請するとともに、同施行令の対象とならない小規模の施設の管理者に対して適切な対応につい
 て協力を依頼しました。休業要請の対象となる範囲について、妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	47	26.4%
②	どちらかと言えば妥当だった	110	61.8%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	5	2.8%
④	妥当ではなかった	1	0.6%
⑤	どちらとも言えない	15	8.4%

回答総数 178
 無回答 1



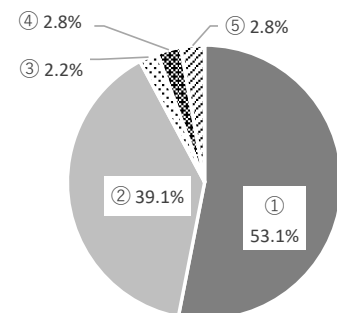
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・休業要請の対象施設かどうか判断が難しく、対応に苦慮した
- ・理美容室など客との接触がある業種が対象外であったり、バーは対象となるが喫茶店は対象外となるなど、線引きに疑問を感じた
- ・時間も無い中、アルコール提供の有無で適用の可否が変わることの説明は困難であったため、酒類の提供のない飲食店も対象として欲しかった
- ・対象とならない事業者も多くあったが、その事業者も自粛の判断を迫られ、事業の継続に支障を来した
- ・学校が休業なのだから、保育園や学童保育も休業しないと整合性がとれない

3. 休業要請の開始時点では、全道各地への感染拡大のおそれがあったことから、全道域で休業要請を実施しました。その後、新規感染者やリンクなしの感染者が石狩振興局管内に集中するなど、石狩振興局管内とその他の地域によって感染状況が大きく異なってきたことを踏まえ、「新北海道スタイル」の実践の徹底を条件として、5月15日から、石狩振興局管内以外の地域において休業要請の一部（業種や地域）を段階的に解除しましたが、その対応は妥当だったと思いますか。

		回答数	割合
①	妥当だった	95	53.1%
②	どちらかと言えば妥当だった	70	39.1%
③	どちらかと言えば妥当ではなかった	4	2.2%
④	妥当ではなかった	5	2.8%
⑤	どちらとも言えない	5	2.8%

回答総数 179
 無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・石狩管内以外の地域を一律ではなく、地域の感染状況に応じて、振興局管内ごとでの段階的解除としても良かったのではないかと
- ・振興局単位ではなく、生活圈や地域の感染状況を考慮して各市町村と連携しながら対応を検討して欲しい
- ・「新北海道スタイル」という言葉は感染症対策を明確にイメージができないため、対策の実践の徹底にならない可能性がある

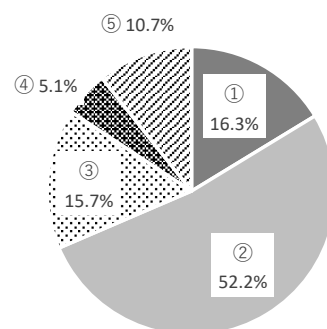
【その他の意見】

- ・休業要請の段階的解除は妥当だった一方で、対象業種が地域や時期により異なり複雑なため、周知に課題を感じた

4. 特措法に基づく外出自粛や休業要請等に関して、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応についてどうお考えですか。

		回答数	割合
①	十分だった	29	16.3%
②	どちらかと言えば十分だった	93	52.2%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	28	15.7%
④	不十分だった	9	5.1%
⑤	どちらとも言えない	19	10.7%

回答総数 178
無回答 1



【③、④と回答した市町村の主な意見】

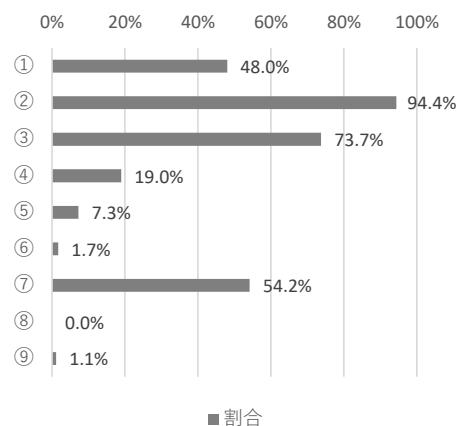
- ・市町村への情報共有が遅かった、事前に市町村とも協議すべきだった
- ・道の通知よりも報道で先に知る機会多かった印象があるため、国の方針が示された後、それに対する道の考え方やスケジュールを早々に示して欲しい
- ・市町村は意見を述べる機会もなく、情報共有・連携しようとする姿勢が感じられなかった
- ・休業要請や休業支援金、新型コロナウイルス感染症対策全般に対して、振興局が機能していなかった
- ・市町村の対応が必要な事項については、こまめな情報提供はもとより情報共有ができるような体制が必要
- ・当時は特別定額給付金事業の事務と重なっており、限られた職員で一方的に発出される情報を整理することが困難な状況だった

5. 緊急事態措置の実施による影響について、地域の経済活動等に最も大きく影響を及ぼしたと思われるものを最大3つまで選んでください。

【複数回答】

		回答数	割合
①	地元商店等の売上減少等地域経済への影響	86	48.0%
②	飲食店等の売上減少等外食産業への影響	169	94.4%
③	宿泊・交通事業者の売上減少等観光産業への影響	132	73.7%
④	医療・福祉等サービスの提供・利用への影響	34	19.0%
⑤	農林水産業の生産活動等一次産業への影響	13	7.3%
⑥	公共工事等建設事業への影響	3	1.7%
⑦	地域イベントの中止・延期等文化活動への影響	97	54.2%
⑧	特に影響はなかった	0	0.0%
⑨	その他	2	1.1%

回答総数 179
無回答 0



【その他の回答】

- ・町おこしの核となっている6次産業の販売高激減
- ・措置に伴う休校の全道一律によって、すべての子どもたちの貴重な学びの時間を奪い、かつ心身のストレスを与えたこと。

III 医療提供体制等における連携について（第1波以降の全期間を通じた質問）

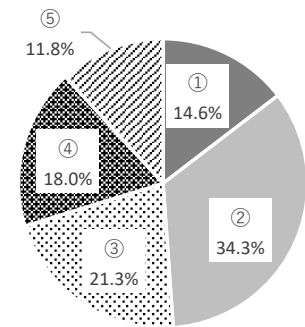
1. 検査や病床の確保等医療提供体制等について、新規感染者発生第1波から現在までの道（保健所）と貴市町村・貴団体との情報共有・連携への対応についてどうお考えですか。

（1）第1波（1月末～3月末）

		回答数	割合
①	十分だった	26	14.6%
②	どちらかと言えば十分だった	61	34.3%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	38	21.3%
④	不十分だった	32	18.0%
⑤	どちらとも言えない	21	11.8%

回答総数 178

無回答 1



【③、④と回答した市町村の主な意見】

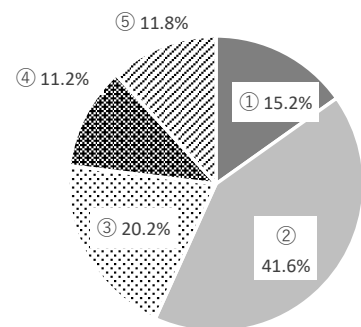
- ・ 初期段階では保健所の対応と自治体や住民との思いに開きがあった。検査体制や検査への基準に幅があり、住民はPCR検査を受けるまで大きな不安がつつあった
- ・ 感染者が発生した場合の市町村の役割や患者の対応方法、流れなど具体的なことが明確でなく、不安があった
- ・ 市町村と適切な情報共有・連携がなされていない
- ・ 相談窓口及び検査体制が不十分だった
- ・ 情報はほとんどが道対策本部からのもので、地域の状況が分からなかった

（2）第2波（3月末～5月末※緊急事態宣言終了）

		回答数	割合
①	十分だった	27	15.2%
②	どちらかと言えば十分だった	74	41.6%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	36	20.2%
④	不十分だった	20	11.2%
⑤	どちらとも言えない	21	11.8%

回答総数 178

無回答 1



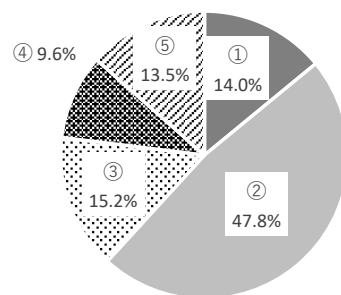
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・ 第2波前半は第1波の状況に近く混乱が生じていた
- ・ 振興局単位での検査体制が市町村ではよく分からなかった
- ・ 感染者発生時に町の対策を考えるために、もう少し情報共有をはかれるとよい
- ・ 資料が提供されるのみで連携できる環境になっていない
- ・ 第1波と同様ではあるが、途中より振興局長と首長のホットラインが確保され改善された部分もある

(3) 第2波 (5月末～現在)

		回答数	割合
①	十分だった	25	14.0%
②	どちらかと言えば十分だった	85	47.8%
③	どちらかと言えば十分ではなかった	27	15.2%
④	不十分だった	17	9.6%
⑤	どちらとも言えない	24	13.5%

回答総数 178
無回答 1



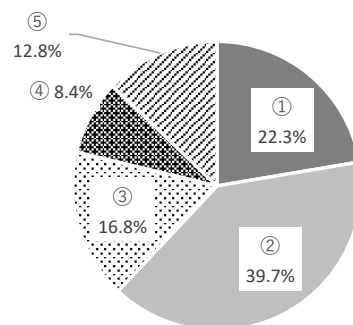
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・ 道の情報を速やかに振興局に伝達することと、振興局から市町村への情報共有の更なる工夫と検討をお願いしたい
- ・ 全ての期間において検査や病床の確保等医療提供体制について情報が共有されたという認識はなく、マスコミからの情報が主だったと思える
- ・ 感染者発生時に町の対策を考えるために、もう少し情報共有をはかれるとよい
- ・ 振興局単位での情報をHP等で公表してほしい（検査体制、病床の確保状況、宿泊療養施設の確保状況等）

2. 道の新規感染者の公表の考え方について、妥当であると考えますか。

		回答数	割合
①	妥当である	40	22.3%
②	どちらかと言えば妥当である	71	39.7%
③	どちらかと言えば妥当ではない	30	16.8%
④	妥当ではない	15	8.4%
⑤	どちらとも言えない	23	12.8%

回答総数 179
無回答 0



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・ 自治体は感染対策のため詳細情報が必要。公表自体は振興局単位が良いが、自治体には別途詳細情報を提供すべき
- ・ 自治体名まで公表し、感染予防を講じた方が良いと考える
- ・ 広大な北海道においては生活圏を意識した公表が必要
- ・ 隣町で患者が発生すると影響が大きいため、近隣市町村長には患者の居住市町村名を知らせてほしい
- ・ 非公表な項目が多く、感染拡大防止の対応方法が検討できない
- ・ 公表のあり方すら議論されていないので何が妥当か否か分からない
- ・ 数が多くなってきているので、考え方もステージに応じて見直す必要があると思われる
- ・ ○○管内とする場合、町村部をイメージする方が多いので発表の方法に工夫が必要

IV 緊急対策について（第1波以降の全期間を通じた質問）

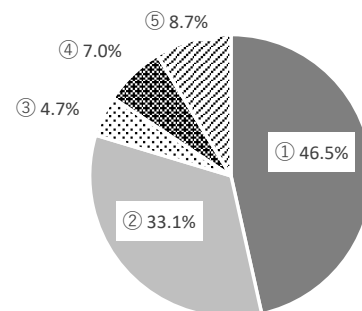
(i) 保健・医療・福祉分野に係る対応の評価

1. 「保健・医療・福祉分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	十分対応している	80	46.5%
②	事業（対策）の内容に改善すべき点がある	57	33.1%
③	事業量が不十分である	8	4.7%
④	事業内容、事業量ともに不十分な点がある	12	7.0%
⑤	その他	15	8.7%

回答総数 172

無回答 7



【②～⑤と回答した市町村の主な意見】

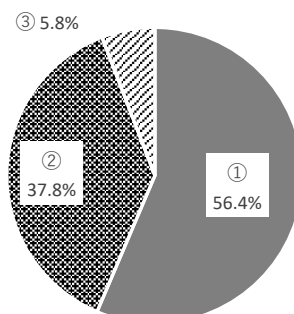
- ・ 医療機関の体制強化及び経営支援の更なる充実が必要
- ・ PCR検査体制の充実・強化が必要
- ・ 検査・医療提供体制の情報や医療機関への支援策などの情報が不足していた
- ・ 防護具やアルコール剤等の物資や人材の確保について不足している
- ・ 対策予算の拡充と保健所の体制強化が必要
- ・ 町内で感染者が発生した場合の対処方法等の指導が不十分
- ・ 十分ではないが医療崩壊にはなっておらず、ある程度対応できている

2. それぞれの対策を実施するにあたって、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	連携がとれている	97	56.4%
②	不十分な点がある	65	37.8%
③	その他	10	5.8%

回答総数 172

無回答 7

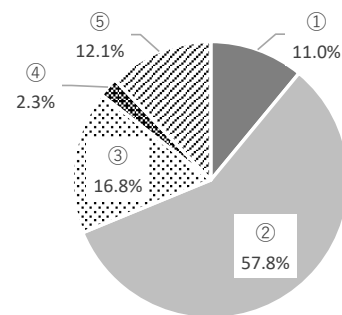


【②、③と回答した市町村の主な意見】

- ・ 患者発生時の具体的な対応方法やイベント実施の相談対応などのマニュアルの作成を検討して欲しい
- ・ 地域の医師会に対して道から感染者の非公表情報等を提供できる仕組みを検討願いたい
- ・ 複数部署を経由するためタイムラグあり速やかな情報伝達が行われない上、感染者や医療提供体制の情報、新たな対策や制度に関する情報提供が不足
- ・ 道は市町村の意見をもっと聞いて対策、政策に反映すべき
- ・ 患者のプラバシー保護が前提だが、保健所との連携を強化することが必要
- ・ 都市部以外の人口規模が小さい町村における対策、特に人材支援等について検討願う
- ・ 道庁内の複数部局が関係する対策について、部局間で情報共有されていない事例がある

3. これまでに実施している保健・医療・福祉分野に係る対策全体のスピード感について、評価をお聞かせください。

	回答数	割合
① 評価する	19	11.0%
② どちらかと言えば評価する	100	57.8%
③ どちらかと言えば評価しない	29	16.8%
④ 評価しない	4	2.3%
⑤ どちらとも言えない	21	12.1%
回答総数	173	
無回答	6	

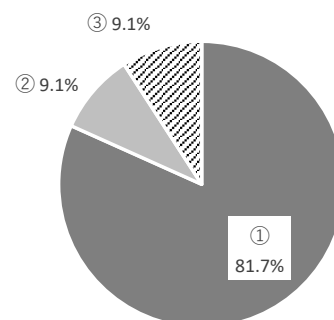


【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・スピード感と併せて、適切なタイミングで支援することが必要
- ・保健・医療・福祉分野の従事者への情報伝達のスピードアップが必要
- ・緊急包括支援交付金の事務手続きや、重点医療機関、協力医療機関の指定の遅れについて早期に対応願う
- ・PCR検査センターの増設など検査体制の拡充にもう少し迅速な対応をすべき
- ・感染症対策の情報など市町村への情報提供を迅速に行うことが必要

4. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

	回答数	割合
① 検査・医療提供体制の充実強化	143	81.7%
② 福祉施設等における事業継続の確保	16	9.1%
③ その他	16	9.1%
回答総数	175	
無回答	4	



【その他の主な意見】

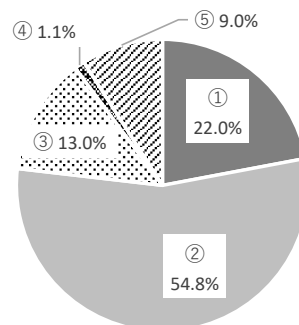
- ・①と②のいずれにも重点を置き、中核市も含めた全道規模での対策を希望する
- ・濃厚接触者の自主避難施設の開設
- ・帰国者接触者外来受診時の交通手段の確保
- ・医療機関等における事業継続の確保
- ・暮らしていて不安を感じている人への検査ができる体制を望む
- ・冬期間は悪天候等により搬送が困難となる可能性が高く、保健所の対応も遅れ、町が対応しなければならない場合の連携について、お示しいただきたい
- ・人材派遣による支援が不透明
- ・国の法改正をはじめ、大学病院機能の活用や民間が検査に参入できる制度づくりと、自治体が情報を共有できる制度設計を早急に議論すべきと考える
- ・今後経済活動や人の動きが広がる中で、感染者数は増えていくと思われるが道としてはどのような考え方（特に地方に関して）を持っているか

(ii) 経済・雇用分野に係る対応の評価

1. 道では、無利子資金やどうみん割などの経済対策を行っていますが、「経済・雇用分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	評価する	39	22.0%
②	どちらかと言えば評価する	97	54.8%
③	どちらかと言えば評価しない	23	13.0%
④	評価しない	2	1.1%
⑤	どちらとも言えない	16	9.0%

回答総数 177
無回答 2



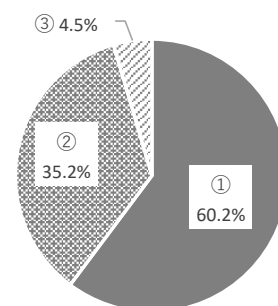
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・休業要請時の支援、経営支援の強化が必要
- ・「どうみん割」は、支援のボリュームが十分ではなかった
- ・「どうみん割」について、他の事業と併用できない点について改善していただきたい
- ・「どうみん割」は、地域の実情に合わせた対応を図る観点から、市町村の意見を取り入れるべきであった
- ・無利子資金は融資の実行までに時間がかかりすぎる
- ・事業者への支援が十分ではない

2. これまでに2回実施している休業等支援金を含め、それぞれの対策を実施するにあたり、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	連携がとれている	106	60.2%
②	不十分な点がある	62	35.2%
③	その他	8	4.5%

回答総数 176
無回答 3



【②、③と回答した市町村の主な意見】

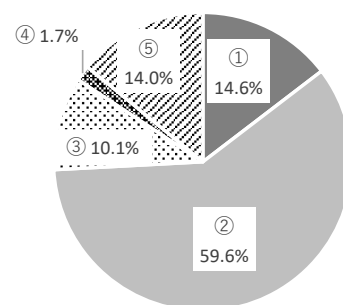
- ・休業等支援金に関して、事前の情報提供がなく対応に苦慮した
- ・知事会見や報道発表が先行し、一般からの問い合わせ対応に苦慮した
- ・休業等支援金の専用ダイヤルが繋がらず、市町村に相談があることからもう少し情報共有が必要
- ・専用ダイヤルの回線を増やすべき
- ・休業支援金の申請から決定まで時間がかかりすぎている
- ・市町村との経済対策等での連携がなく、効果が発揮できていない
- ・支援金について、市町村の上乗せ給付を期待するものであったのであれば、制度骨格を事前に示した上で市町村に準備の時間を与えるべき。札幌市のみとの事前調整で制度が公表されたことにより、他市は後追いせざるを得ない状況に追い込まれた。

3. 経済対策全体のスピード感について、評価をお聞かせください。

		回答数	割合
①	評価する	26	14.6%
②	どちらかと言えば評価する	106	59.6%
③	どちらかと言えば評価しない	18	10.1%
④	評価しない	3	1.7%
⑤	どちらとも言えない	25	14.0%

回答総数 178

無回答 1



【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・支給時期の遅れなどが見られ、時機を逸しない支援策を実施していただきたい
- ・振興局に確認してもほとんど情報が無く回答が得られない。道庁内部での情報連携も深めていただきたい
- ・休業要請と支援をセットで対策すべき
- ・更なる手続きのサポートが精神的なスピード感につながる

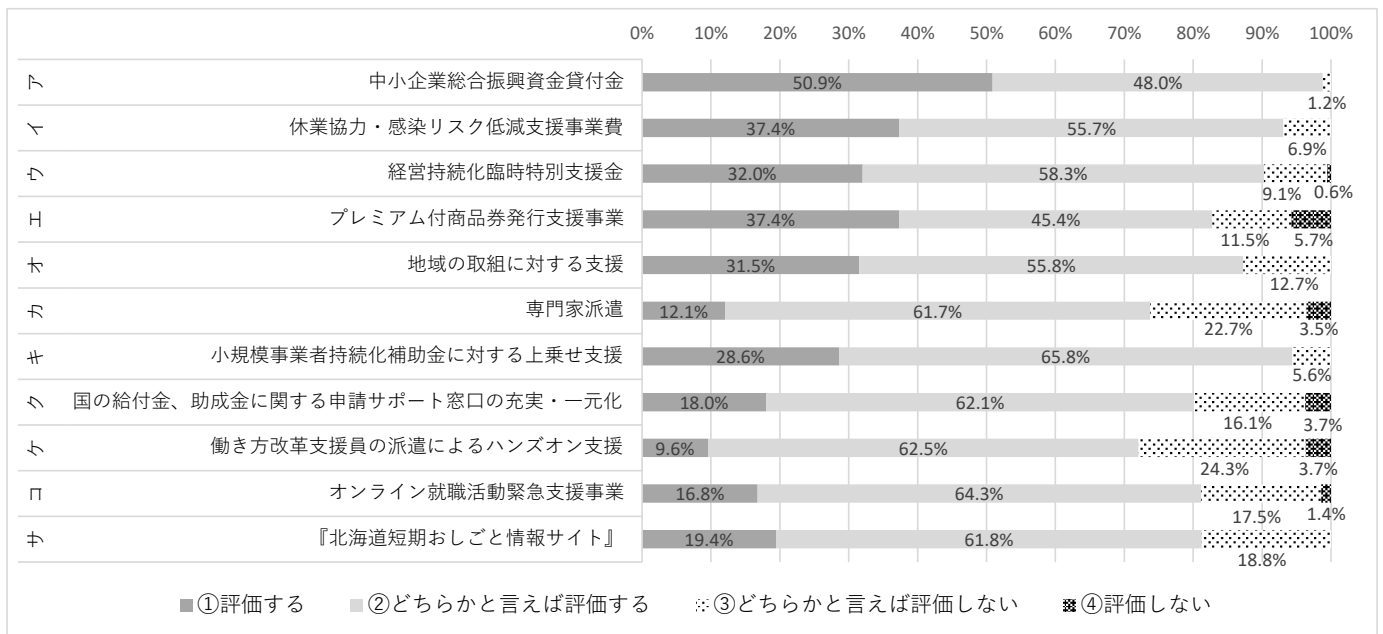
【その他の意見】

- ・住民対応する市町村に配慮した情報伝達が行われていない
- ・道の経済対策は国との比較では規模が小さく、地域での評価は目立たないのが現実

4. 道が実施した以下の施策について、評価を選んでください。

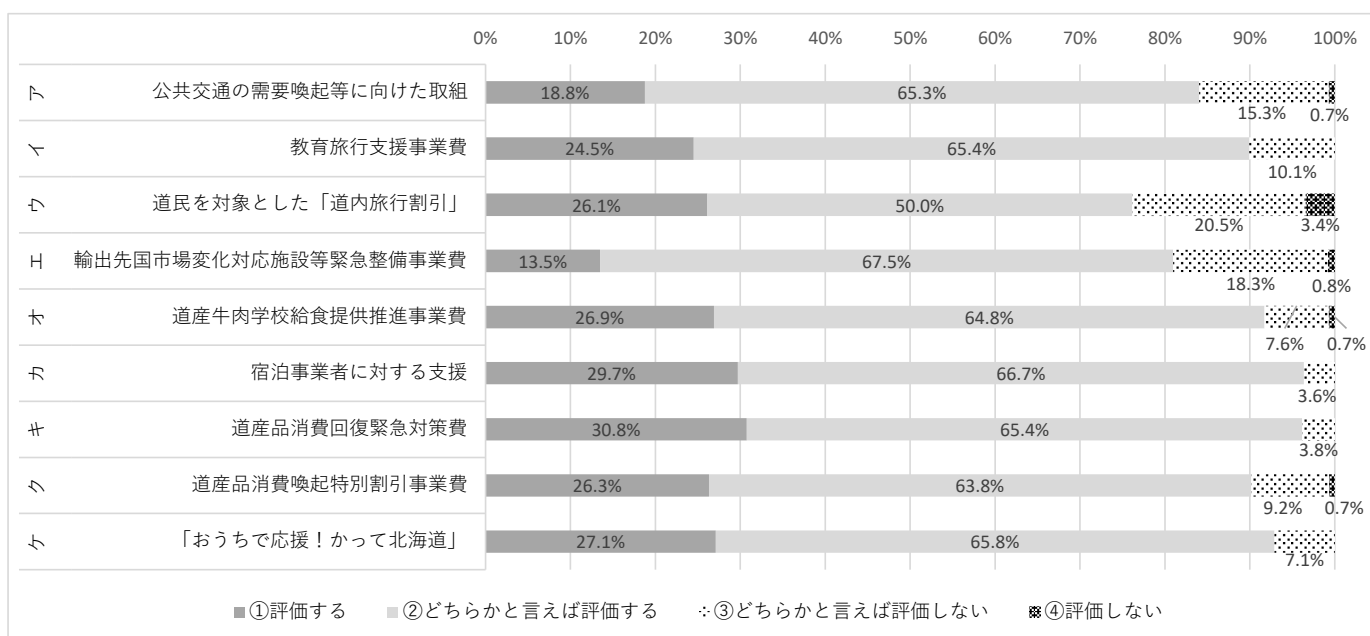
(1) 業種共通施策

		①	②	③	④	回答総数	無回答
ア	中小企業総合振興資金貸付金	87	82	2	0	171	8
イ	休業協力・感染リスク低減支援事業費	65	97	12	0	174	5
ウ	経営持続化臨時特別支援金	56	102	16	1	175	4
エ	プレミアム付商品券発行支援事業	65	79	20	10	174	5
オ	地域の取組に対する支援	52	92	21	0	165	14
カ	専門家派遣	17	87	32	5	141	38
キ	小規模事業者持続化補助金に対する上乗せ支援	46	106	9	0	161	18
ク	国の給付金、助成金に関する申請サポート窓口の充実・一元化	29	100	26	6	161	18
ケ	働き方改革支援員の派遣によるハンズオン支援	13	85	33	5	136	43
コ	オンライン就職活動緊急支援事業	24	92	25	2	143	36
サ	『北海道短期おしごと情報サイト』	28	89	27	0	144	35



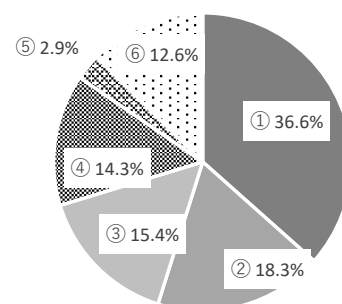
(2) 業種別施策

		①	②	③	④	回答総数	無回答
ア	公共交通の需要喚起等に向けた取組	27	94	22	1	144	35
イ	教育旅行支援事業費	39	104	16	0	159	20
ウ	道民を対象とした「道内旅行割引」	46	88	36	6	176	3
エ	輸出先国市場変化対応施設等緊急整備事業費	17	85	23	1	126	53
オ	道産牛肉学校給食提供推進事業費	39	94	11	1	145	34
カ	宿泊事業者に対する支援	49	110	6	0	165	14
キ	道産品消費回復緊急対策費	48	102	6	0	156	23
ク	道産品消費喚起特別割引事業費	40	97	14	1	152	27
ケ	「おうちで応援！かって北海道」	42	102	11	0	155	24



5. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		回答数	割合
①	中小・小規模事業者の事業継続・雇用維持に向けた支援（制度融資の条件の拡充、保証料軽減、実質無利子化措置など）	64	36.6%
②	地域や事業者が取り組む感染防止対策の後押し（交通・宿泊・エンタメ業界の感染拡大防止の取組への支援、商店街における感染防止対策など）	32	18.3%
③	休業等の要請に協力いただき、感染リスクを低減する取組を行う事業者への支援金（休業協力・感染リスク低減支援金（第1弾）、経営持続化臨時特別支援金（第2弾））	27	15.4%
④	域内の交流・消費循環を通じた地域・経済の活性化（どうみん割、プレミアム商品券など）	25	14.3%
⑤	各種施策の相談・サポート体制（経営・金融、雇用関連相談窓口、持続化給付金・雇用調整助成金申請サポート窓口など）	5	2.9%
⑥	その他	22	12.6%



回答総数 175
無回答 4

【「⑥その他」の主な内容】

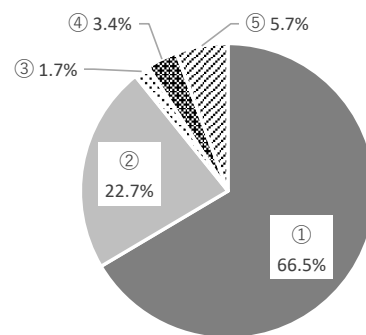
- ・全ての対策もしくは複数の対策が重要
- ・どれか一つに重点を置くということではなく、感染拡大防止の取組を行いながら、社会経済活動を回す取組をバランス良く実施することが重要
- ・市町村が経営する施設への支援策
- ・第1次産業に対する支援
- ・重症患者の受入体制に地域差が出ないよう管内外の医療連携体制の構築が必要
- ・交通事業者への支援は、事業者の多くが9月決算のことから、国に横並びの補助ではなく北海道としての支援を考えるべき

(iii) 教育・生活分野に係る対応の評価

1. 「教育・生活分野」に係る緊急対策について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	十分対応している	117	66.5%
②	事業（対策）の内容に改善すべき点がある	40	22.7%
③	事業量が不十分である	3	1.7%
④	事業内容、事業量ともに不十分な点がある	6	3.4%
⑤	その他	10	5.7%

回答総数 176
無回答 3



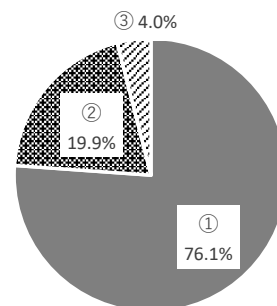
【②～⑤と回答した市町村の主な意見】

- ・学校のオンライン学習の実施などICTを活用した取り組みを進めるにあたり、教育現場へのサポートが不足
- ・学校での感染対策に係る支援を拡充すべき
- ・小中学校向けの支援策のうち、学習指導員の配置やスクール・サポート・スタッフ等の追加配置などは人材の確保を含めて対応してほしい
- ・休校による影響で、仕事を休まざるを得ず減収した世帯への適切なタイミングでの支援が必要だった
- ・就職や進学を間近に控えている学生への不安解消に向けた支援策を検討すべき
- ・道立学校中心の対策で、市町村立学校にかかわる対策が必要

2. それぞれの対策を実施するにあたって、貴市町村・貴団体との情報共有・連携に関する対応について、どのようにお考えですか。

		回答数	割合
①	連携がとれている	134	76.1%
②	不十分な点がある	35	19.9%
③	その他	7	4.0%

回答総数 176
無回答 3



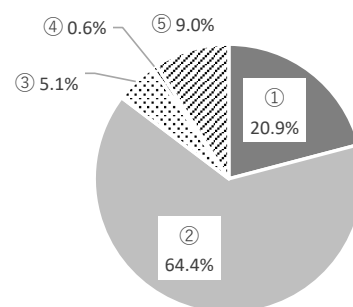
【②、③と回答した市町村の主な意見】

- ・制度の内容等必要な情報が不足していた。市町村と十分な情報共有を図るべき
- ・情報共有に関しては、報道先行の傾向。速やかな情報提供をお願いしたい
- ・学校の休業要請と減収世帯への対応等パッケージでの対応が必要
- ・GIGAスクール構想において、端末の購入体制の統一がなされずに混乱を招いた
- ・道の施策を講じる際に市長会や町村会などを通じて市町村の意見を聞く場があれば良かった

3. これまでに実施している教育・生活分野に係る対策全体のスピード感について評価をお聞かせください。

		回答数	割合
①	評価する	37	20.9%
②	どちらかと言えば評価する	114	64.4%
③	どちらかと言えば評価しない	9	5.1%
④	評価しない	1	0.6%
⑤	どちらとも言えない	16	9.0%

回答総数 177
無回答 2



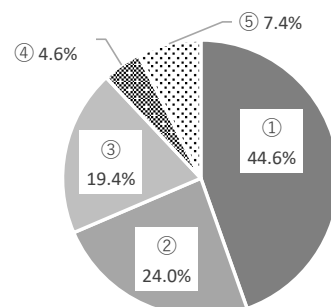
【③、④と回答した市町村の主な意見】

- ・減収世帯、特にひとり親世帯への支援はスピード感が必要
- ・学校の臨時休業に関して、子の世話をする保護者の休暇取得のための環境整備も対応が遅く内容不足
- ・行政対応のスピードについては難しい点もある

4. 今後、対策を行うにあたって、どのような対策に重点を置くべきと考えますか。

		回答数	割合
①	学校・公共施設の感染リスク低減	78	44.6%
②	学びと暮らしのセーフティネット	42	24.0%
③	学校のICT利活用	34	19.4%
④	文化・スポーツ活動への支援	8	4.6%
⑤	その他	13	7.4%

回答総数 175
無回答 4



【「⑤その他」の主な内容】

- ・全て若しくは複数の対策が重点課題
- ・学力向上（時数確保、授業遅れ）対策、心理ケア（生活リズム、登校渋り）対策
- ・学習状況の把握と学習強化
- ・三密回避のため少人数学級の実現

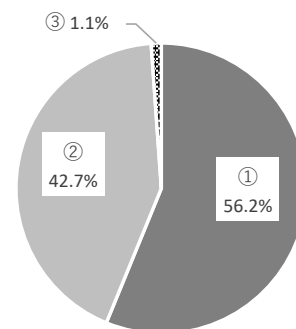
(iv) 北海道スタイルの実践

1. 新型コロナウイルス感染症との戦いが長期化している中、道では国が示した「新しい生活様式」の道内での実践に向け、「北海道スタイル」の実践を呼びかけておりますが、貴市町村の庁舎や公共施設、貴団体の施設等において取組を実践していますか。

		回答数	割合
①	「北海道スタイル」安心宣言を行っている	100	56.2%
②	一部施設など可能な範囲で取り組んでいる	76	42.7%
③	取り組んでいない	2	1.1%

回答総数 178

無回答 1



【「③取り組んでいない」と回答した市町村の意見】

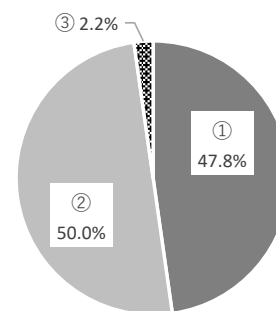
- ・ 現在準備中
- ・ 北海道スタイルに準拠した、町モデルの取組を実践

2. 「北海道スタイル」について、地域住民や事業者、施設利用者等に対して取組を実践していただくよう、広報誌やHPなどによりPRしていますか。

		回答数	割合
①	積極的にPRしている	85	47.8%
②	可能な範囲でPRしている	89	50.0%
③	特にPRは行っていない	4	2.2%

回答総数 178

無回答 1



【「③特にPRは行っていない」と回答した市町村の意見】

- ・ 「北海道スタイル」に準拠した市・町の取組を積極的に行っている
- ・ 住民に「北海道スタイル」という言葉は分かりにくく、感染予防の具体策についてPRを行っているものの「北海道スタイル」そのもののPRは行っていない
- ・ 北海道がPRを行っているため

【その他の意見】

- ・ 内容について具体的な発信をしているが、「北海道スタイル」の中に、北海道らしさとか、他の都市圏との違いを感じない

V 全般

新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの道の対応や施策、情報共有のあり方等に関してご意見をお聞かせください。

【情報提供・共有や連携】

- ・道として全道で統一することと、市町村で判断することをもう少し明確にすべき。振興局単位で定期的な情報共有ができる場や仕組みの設定をしてほしい
- ・情報不足や情報遅延、事業の実施規模の不備など対応に苦慮した。今後、反省を生かして、情報を早く正確に道民へスムーズに届くよう市町村と密に連携をとってほしい
- ・週末の対策本部、知事会見で対応を示されると市町村の対応（住民への周知等）は困難
- ・道の対応策についてできる限り早く振興局との情報共有ができるよう努力してほしい。北海道の広い地域特性を踏まえ、市町村の実情を把握している各振興局との連携強化が重要
- ・施策が一方的で、振興局単位でのフィードバックや地域の実情を把握する機会を持つべき
- ・振興局、保健所と市町村との間に情報がダイレクトに伝わる仕組みがあればよい

【地域性に応じた対策】

- ・施策が道内一律なものになっている。感染者の地域状況等により、地域ごとの対応・施策も違っていいのではないかと。より地域との情報共有を図りながら、これから息の長いコロナ対策に応じていくべきだと考える。
- ・休業要請は、時期や地域の感染状況に応じた柔軟で細分化された要請の検討が必要
- ・住民への制限は、地域生活経済圏を考慮すべき
- ・全道一律ではなく、2次医療圏単位など、感染状況に応じて対応を行うべき
- ・警戒ステージ2以降の対応も振興局単位とすることを検討してほしい
- ・学校休校は、人口の多い都市部など感染拡大地域と町村部で一線を設けるべき

【検査体制、医療提供体制】

- ・地域医療の必要性を再認識しており、各市町村の医療機関の存在をしっかりと守ってほしい
- ・札幌圏域以外の地域のぜい弱な検査体制の是正と地方の医療拠点への支援を望む
- ・再流行に備え、地方におけるPCR検査体制や医療機関における発熱外来の設置など、住民が安心して受診できる体制を整備してほしい
- ・検査体制を拡充し、基幹病院から離れた地域やへき地の対応を充実してほしい
- ・有効なワクチンの開発と量産について国力を上げて急ぎ進めるよう国に対して強く要望してほしい

【感染者情報】

- ・個人情報等を理由に十分な情報提供がされないことで、住民の不安や噂、デマや中傷を助長し、結果として感染者と家族に大きな負担を与えている
- ・居住地を非公表とすることで公の対応（住民への注意喚起、公共施設の消毒等）が困難となり、住民の行政に対する不信感や批判につながっている。一貫して非公表とする取扱に限界があり、公表の方法や内容の見直しを要望する
- ・守秘義務の徹底の下、市町村における適切かつ迅速な初動体制の確保を図るため、疑似症患者の発生時点からの情報提供を行うこと
- ・感染拡大防止の観点から、濃厚接触者情報等もう少し踏み込んで市町村に共有すべき

【今後に向けて】

- ・今後の長期戦を想定し、今回の検証により課題として浮かび上がった緊急事態宣言の発出時期や地域、休業要請と支援策の整合、地域と連携した医療体制の構築など、第3波に備え準備してほしい
- ・疎であることの優位性はコロナ禍の大きな武器であり、体験型観光に一層の付加価値を加える政策を進めてほしい
- ・道と連携して、新北海道スタイルを気を緩めることなく、継続して啓蒙、対策していくことが重要
- ・コロナ禍における道内医療体制の確立、新しい道民生活様式の定着化、観光・宿泊・交通の業態の進化など長期的視野を持った計画、対策が必要
- ・北海道の立ち位置を再検討し、国内サプライチェーンの確立や首都機能移転など、国に対して提案すべき